

## 〈特別決議〉

### 敵基地攻撃能力の保有・大軍拡の安保関連 3 文書の閣議決定に抗議し、撤回を求めます

婦団連は、岸田自公政権による「国家安全保障戦略」など安保関連 3 文書の閣議決定に抗議し、撤回を求めます。国民の反対の声を無視し、憲法に関わる重要な決定を国会審議も経ず閣議決定で行うという暴挙は断じて許せません。

「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有は、戦後の歴代内閣が「日本の防衛の限界については専守防衛を主とする」としてきた「専守防衛」を覆す重大な憲法違反であり断じて容認できません。安全保障関連法制の「存立危機事態」により、日本が攻撃されていない段階で、同盟国の米国が第 3 国と戦争を始め「存立危機事態」と認定すれば、日本が参戦することになることも想定されます。そのような事態になれば、日本への報復攻撃は避けられません。

2023 年度から 5 年間の防衛費総額を約 43 兆円とし、27 年度に国内総生産（GDP）比で 2 %、11 兆円にするための財政措置を年内に行うとしています。その財源を大増税、社会保障削減など国民の負担で賄おうとすることは、憲法の理念に反します。

婦団連は「平和を願う女性の力を一つに」と朝鮮戦争のさなかの 1953 年 4 月 5 日に結成され来年は創立 70 周年を迎えます。創立以来、平和・ジェンダー平等を求めて活動してきました。平和であってこそ女性の人権は守られます。軍事対軍事では平和は実現しません。憲法 9 条に基づく平和外交が今こそ求められています。

婦団連は、憲法・女性差別撤廃条約にもとづく平和・ジェンダー平等の実現を求め、「戦争する国」づくり・大軍拡ストップ！いのち・くらし最優先の政治を求めて、女性の共同を大きく広げていきます。

2022 年 12 月 17 日

日本婦人団体連合会第 49 回総会